第 7 次エネルギー基本計画策定にかかる

提　言　書

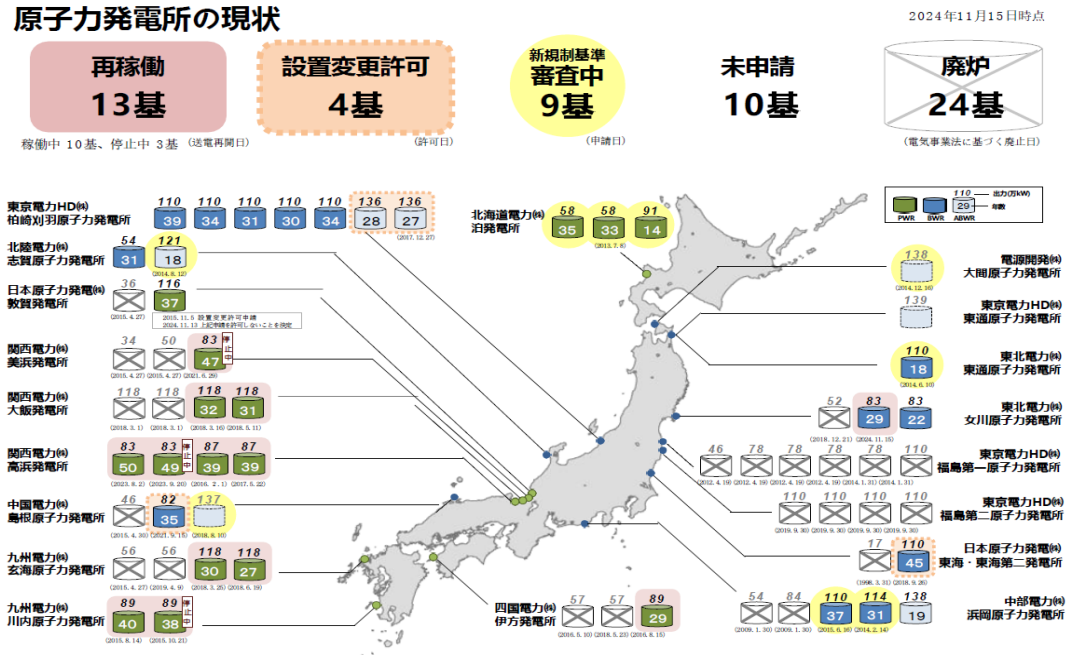
令和 6 年 12 月

福井経済同友会

政府は、昨年2月に閣議決定された「GX 実現に向けた基本方針」と GX 実行会議・GX2040リーダーズパネルにおける議論、さらには総合資源エネルギー調査会での検討状況を踏まえ、第 7 次エネルギー基本計画を策定されることと認識している。

福井県は長年にわたり国のエネルギー政策に貢献してきた。国のエネルギー政策の方向性を示す3年に1度の見直しに際し、直面する課題を踏まえた今後のエネルギー政策のあり方について、福井経済同友会として「安全性」を前提に以下のとおり提言する。

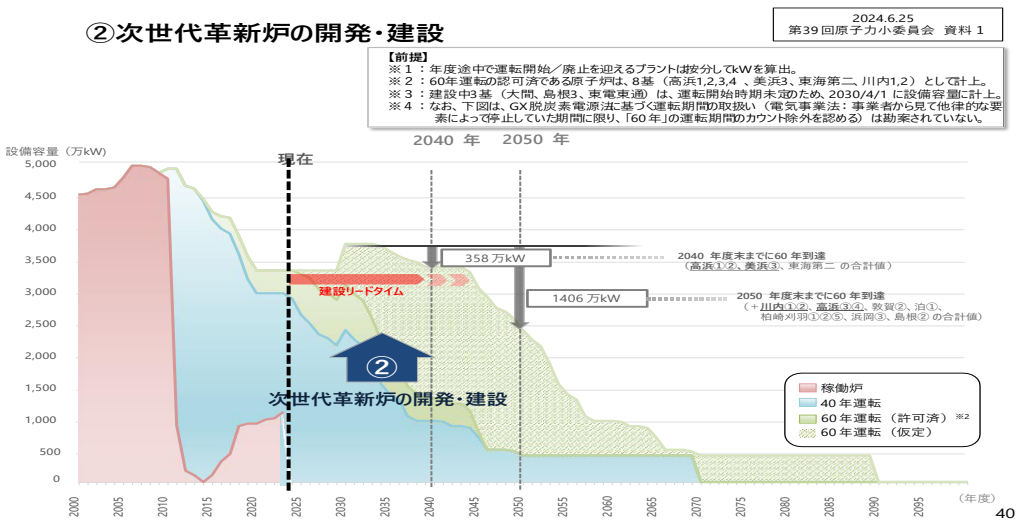
図－1　日本の原子力発電所の現状　　＊資源エネルギー庁作成資料



1．　エネルギー基本計画へのリプレース・新増設の明記と原子力規制のあり方検討

原子力規制委員会が安全であると認めた既設の原子力発電所は、全国で13基しか再稼働していない現状（うち 7 基は福井）にあるので、たとえ 60 年の運転延長が認められても、次世代革新炉によるリプレース・新増設がなければ、脱炭素電源は再生可能エネルギーのみとなり、2050 年カーボンニュートラルを実現することはできない。

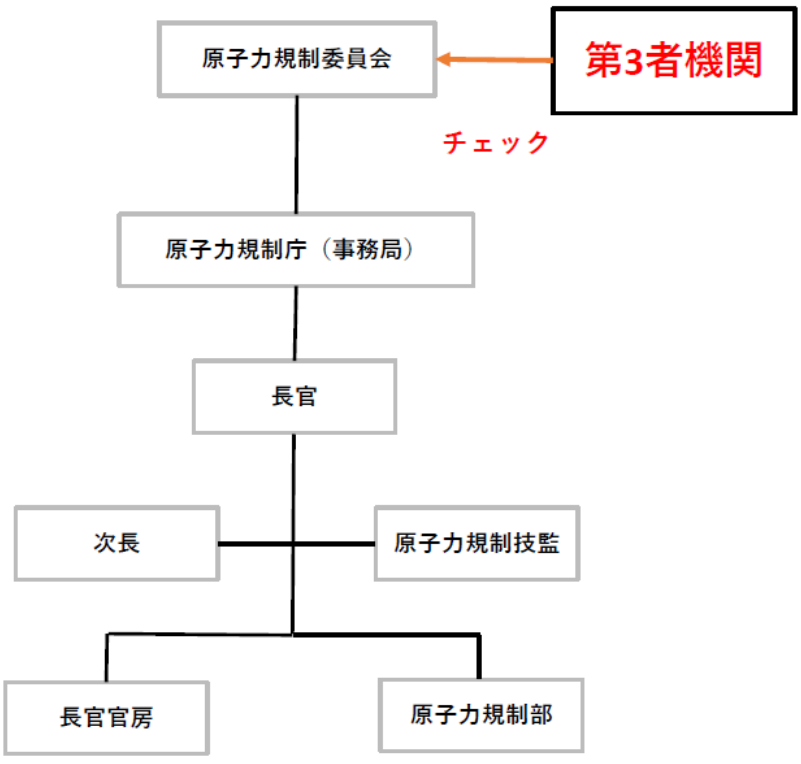
図－2　次世代革新炉の開発・建設　　＊資源エネルギー庁作成資料



従って、次期エネルギー基本計画には、原子力発電所のリプレース・新増設の必要性を明記するとともに、研究開発・建設に必要とされる期間を考慮し、次世代革新炉のリプレース計画をできるだけ早期に具体化するべきである。

また、原子力規制委員会は、政治から独立した 3 条委員会として運営されているが、行政機関の一つとしての規制活動が的確かつ合理的に行われているかどうか、公的な第 3 者機関によるチェックシステムが必要という意見もあるため、今後の原子力規制のあり方について、幅広い角度から十分に検討すべきである。

図-3　原子力規制委員会へのチェックシステムの一例



２．　核燃料サイクル早期確立に向けた取り組みの強化

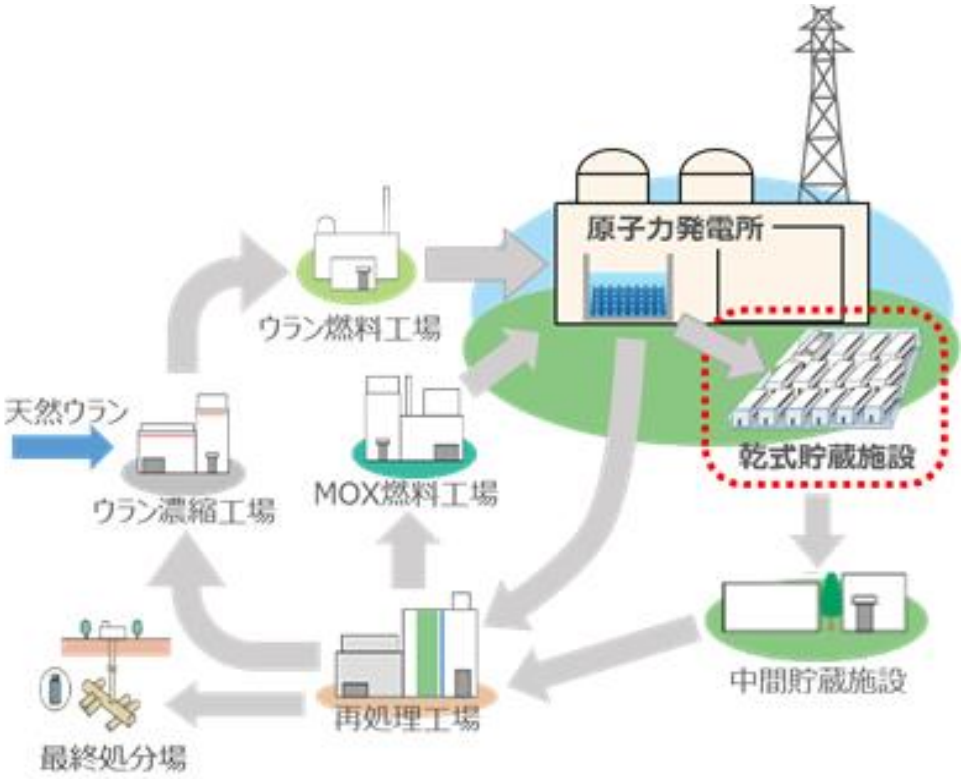
使用済燃料は、再処理工場で抽出したウラン・プルトニウムを MOX 燃料に加工し、発電所で利用できる準国産のエネルギー資源となる。本年８月、青森県六ケ所村の再処理工場は、竣工時期を２０２４年度上期のできるだけ早期から２０２６年度中に見直した。原子力発電所の運転状況にもよるが、仮に、発電所からの使用済燃料が全く搬出されないと仮定した場合、関西電力の発電所においては、約３～５年で管理容量を超え、運転継続が不可能となる。

県内原子力発電所の使用済燃料は最終的にはすべて再処理されるとの前提に立ち、乾式、湿式を問わず、発電所内での保管は一時的なものであることを国は責任をもって、県民、国民に理解を得るべきである。

さらに、再処理工場の竣工、中間貯蔵施設の建設、核燃料サイクルの早期確立および県内原子力発電所敷地内の使用済燃料の県外搬出についても、政府全体として責任をもって進めるべきである。

また、電源立地対策交付金について、使用済燃料貯蔵量及び貯蔵能力に基づく交付額を増額し、使用済燃料が事業所外に搬出されるまでを交付期間とすることを国は新たに検討すべきである。

図－4　原子力発電所の乾式貯蔵施設のイメージ図＊　関西電力の HP から

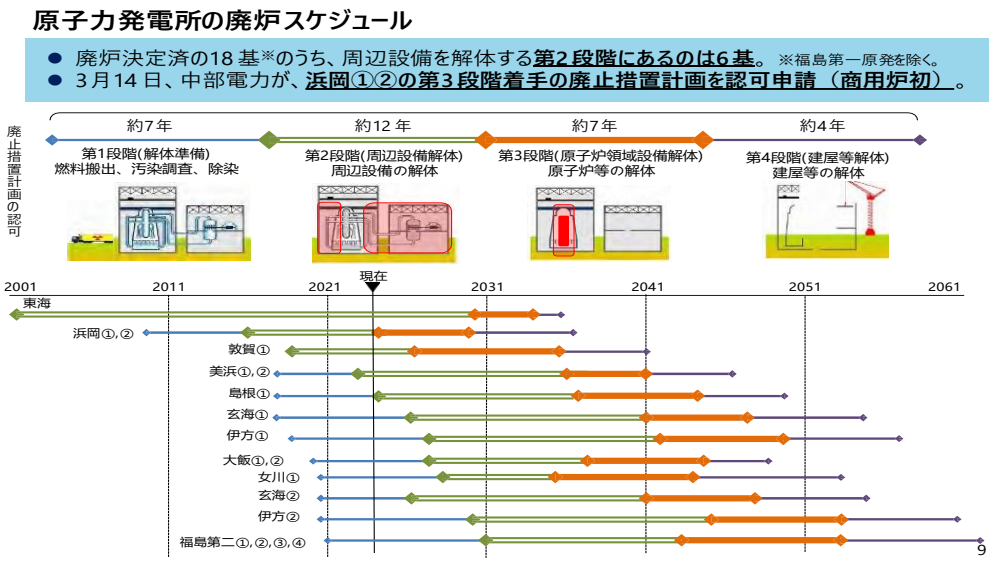


3. 廃炉・廃棄物の処理に向けた取り組みの強化

廃止措置の進展は、今後の原子力産業の発展の基盤となるものであり、将来必要となる高速増殖炉実証炉、革新炉（SMR）などへの展開に繋がるものである。

廃止措置には、おおむね 30 年間が必要で、効率的な廃炉工事と使用済燃料の計画的搬出、低レベル放射性廃棄物の処理処分（特に L3、クリアランス処理・有効活用）が必要である。そのため、廃炉ビジネスの創造とクリアランス金属リサイクルの事業化などを推進し、廃止措置の取組を進めていくべきである。

図－5 原子力発電所の廃炉スケジュール ＊資源エネルギー庁作成資料

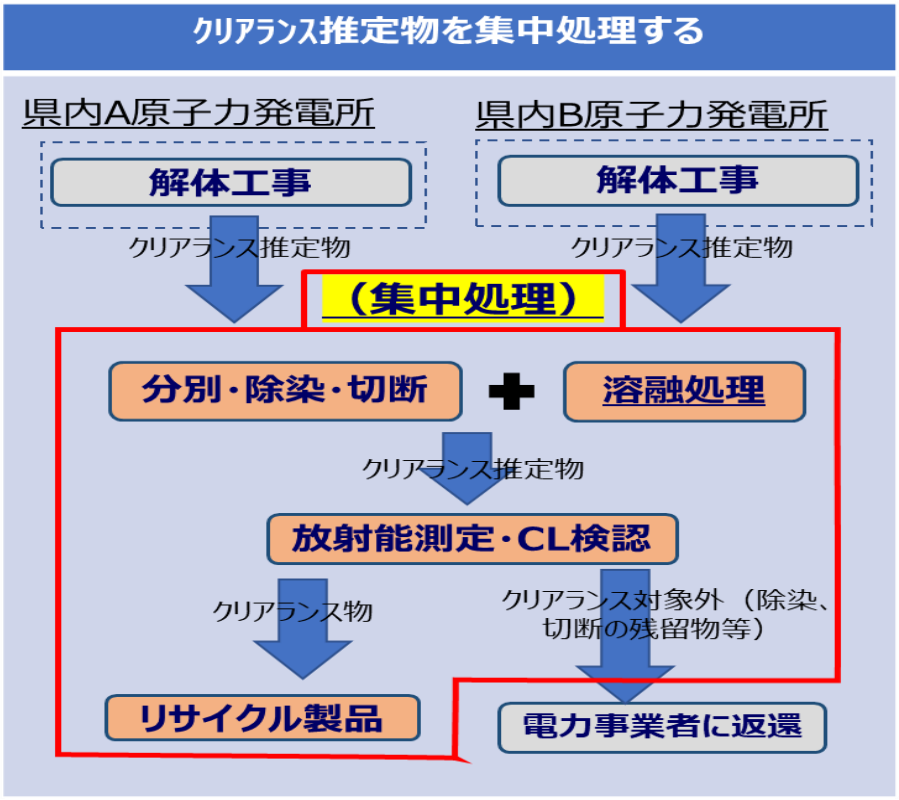


福井県は、全国に先駆けて廃炉ビジネスの創造に取り組み、特にクリアランス金属を溶融リサイクルするための組織の設立と事業化を推進している。事業化段階において国は支援を行うとともに、クリアランス処理を含む低レベル放射性廃棄物の処理処分などに関する、より合理的な規制および制度的な措置を講ずるべきである。

図－6　福井県におけるクリアランス集中処理事業にかかる取組

＊資源エネルギー庁作成資料から引用

福井県におけるクリアランス集中処理事業にかかる取組



４．　原子力防災対策の充実･強化

本年１月の能登半島地震災害の教訓として、地震･豪雨などの自然災害、原子力災害に耐えうる強靭な災害対応体制を充実強化していくべきである。

隣接府県を含む広域的で総合的な避難体制を確立するため、嶺南エリアの原子力災害制圧道路ばかりでなく避難道路の多重化、強靭化を図っていくべきである。

また、本県が有する人工衛星や送受信用パラボラアンテナなどのあらゆるポテンシャルを活用し、災害発生情報の監視、通信連絡体制の確保、災害支援の状況等を把握するシステムを検討してはどうか。

図－7　原子力災害制圧道路の整備箇所（福井県）　＊福井県の HP より

５．　福井県嶺南エリアの地域振興支援の強化

米国マイクロソフト社が、米国スリーマイル島１号機再稼働の電力をデータセンター（以下 DC）に供給する計画を発表しているように、脱炭素電源を再エネとともに原子力発電に頼るという動きは世界の潮流であり、我が国産業の国際競争力確保の上で、脱炭素電源の確保は喫緊の課題である。

図－8　米国：スリーマイル島発電所 1 号機が再稼働の見込み

＊資源エネルギー庁作成資料から引用

本県の原子力発電は、50年以上にわたり関西地域に安価な電力を安定して供給してきた。東京電力福島第一原子力発電所事故以前は、県内で1年間に消費する量の10倍以上の電気を関西に送電している。

このような大きな貢献に対して、嶺南エリアの地域振興を図るため、DCなどの電力多消費産業の企業誘致、原子力発電由来のカーボンフリー水素の拠点化、電力網・高速大容量通信網の整備、高速交通網の整備促進、研究開発機能・原子力人材育成機能の集積などの取組に対する支援を強化するべきである。

図－9　2024 年以降のデータセンターの新設計画）

＊資源エネルギー庁作成資料から引用

（参考）2024年以降のデータセンターの新設計画

※コンテナ型データセンターなど、
小規模のものや増床案件は除く

出典：インプレス総合研究所 データセンター調査報告書2024
を基に総務省作成

13

＜福井経済同友会　エネルギーを考える委員会　活動＞

第 1 回運営委員会
日時　　2024 年 7 月 16 日（火）
会場　　福井経済同友会事務局
テーマ　　委員会活動と提言の方向性
参加者　　6 名

第 1 回企画委員会
日時　　2024 年 9 月 3 日（火）
会場　　福井繊協ビル
テーマ　　福井県のエネルギー政策について
　　提言の方向性についての意見交換
参加者　　27 名

第 2 回運営委員会
日時　　2024 年 10 月 7 日（月）
会場　　福井経済同友会事務局
テーマ　　提言骨子（案）の検討
参加者　　7 名

第 2 回企画委員会
日時　　2024 年 10 月 16 日（水）
会場　　福井繊協ビル
テーマ　　提言骨子（案）についての意見交換
参加者　　20 名

第 3 回運営委員会

日時	2024 年 11 月 12 日（火）
会場	福井経済同友会事務局
テーマ	提言（案）の検討
参加者	6 名

第 4 回運営委員会

日時	2024 年 12 月 2 日（月）
会場	福井経済同友会事務局
テーマ	提言内容の確定
参加者	7 名

2024 年度 エネルギーを考える委員会 名簿

（敬称略、五十音順）

管掌

代表幹事	清川　肇	清川メッキ工業株式会社	代表取締役社長

委員長

常任幹事	酒井美樹男	福井テレビジョン放送株式会社	代表取締役社長

副委員長

常任幹事	吉田 保裕	株式会社アイビックス	代表取締役社長
常任幹事	塚本　明	北陸電力株式会社	執行役員福井支店長

企画幹事

安達 弘幸	福井環境事業株式会社	代表取締役社長
荒木 宏信	ユアサ株式会社	代表取締役
上垣 雅裕	丸紅株式会社	北陸支店長
上田 祐広	技建工業株式会社	代表取締役社長
植松 弘規	福井キヤノンマテリアル株式会社	代表取締役社長
大壁 勝洋	OOKABE　GLASS 株式会社	代表取締役 CEO
奥出 利行	FTEC 株式会社	代表取締役社長
加藤 宏吉	株式会社ＴＡＳ	代表取締役社長
加茂 直人	株式会社カモコン	代表取締役社長
川崎 直大	Ｅ－ＣＰ株式会社	代表取締役
川野 寛正	株式会社東芝 北陸支社	支社長
木村　茂	トヨタ L&F 福井株式会社	代表取締役社長
小森 富夫	新田塚コミュニティ株式会社	取締役会長
笹岡 晴雄	共同コンピュータ株式会社	代表取締役社長
城　勝義	日東シンコー株式会社	代表取締役社長
鈴木 博之	アサヒマカム株式会社	代表取締役社長
土谷 秀靖	株式会社マルツホールディングス	代表取締役社長
寺本 光宏	株式会社寺本鉄工	代表取締役
中村　顕	宇野酸素株式会社	代表取締役社長
中村 信一	株式会社ＩＨＩ	支社長
中村 武史	株式会社中村住設	代表取締役
日谷　翔	ヒダニ電機株式会社	代表取締役社長
堀内 龍也	みずほ証券株式会社　福井支店	支店長
前田 洋一	えちぜん鉄道株式会社	代表取締役社長
松下 英樹	株式会社日立製作所福井支店	支店長
松田 善和	関西電力株式会社	常務執行役員 原子力事業本部 地域共生本部長

	宮本 泰成	北陸電気工事株式会社	執行役員福井支店長
	向井 雅彰	北陸電話工事株式会社	福井支店長
	山田 烈史	株式会社エイチアンドエフ	取締役社長
	山本庸一郎	カラヤ株式会社	代表取締役社長
	吉川 幸文	福井鉄道株式会社	代表取締役社長
	吉村 一男	KYCOM Asia Pte. Ltd.	Managing Director
	脇田 真次	清水建設株式会社 北陸支店福井営業所	所長
特別幹事	今村 善孝	大電産業株式会社	代表取締役会長
顧問	来馬　克美	福井工業大学	元教授
事務局	東山　清和	福井経済同友会	専務理事・事務局長
	三田村　琢哉	福井経済同友会	事務局次長